こちらは雲南市組織用の記載例です。
ご記入の際は実際の活動と相違ないようお気を付けてください。

2号事業様式
(中山間地域等直接支払交付金)

第1 集落協定の実施体制

1 集落協定の管理体制（構成員の役割分担）

役職名等	氏名
代表者	雲南 太郎
書記担当	雲南 次郎
会計担当	雲南 三郎
共同機械担当	雲南 次郎
土地改良施設担当	雲南 四郎
法面点検担当	雲南 三郎

機械担当等決めておく必要がある場合には記載してください。

注) 事務作業が一部の者に集中して過大な負担となっていないか、事務作業を担う者への報酬が適正な水準となっているか等について、協定参加者で確認すること。

2 集落協定上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手として指定する者

氏名	実施要領の運用第6の1の(1)のオの役割	活動の対象地区 又は施設	活動内容
〇〇〇〇	ア	集落全体	〇〇の実施に当たって集落全体の企画・立案・取りまとめを行う
〇〇〇〇	イ	〇〇地区	〇〇の実施に当たって〇〇地区の企画・立案・取りまとめを行う

行を追加する場合

加算措置に取り組む組織の場合には、設定してください。

当該協定における中核的リーダーの協定参加者に占める割合

中核的リーダーの人数（人）	協定参加者数（人）	協定参加者に占める中核的リーダーの割合（%）
2	9	22.2%

注) 協定参加者に占める中核的リーダーの割合は、中核的リーダーの人数を協定参加者数で除した率とする。

第2 農用地の管理方法

以下の項目のうち該当項目に〇印を記入

該 当	内 容
(1) 農用地	
○	①耕作者が農作業を継続できなくなった場合には、速やかに農業委員会のあっせんを受ける。
	②農業公社が受託する。
	③集落協定参加者が協定内容に従って管理する。
	④その他（ ）

該 当	内 容
(2) 水路・農道等	
○	①協定参加者全員で泥上げ、草刈りを行う。
	②集落申し合わせ事項により定期的な除草等の作業を行う。
	③その他（別途の規約） （例：泥上げ、草刈り等の水路・農道の管理等は多面的機能支払交付金により行う。）

第3 協定対象となる農用地
(基本分)

(単位: m²)

項目	協定農用地面積	田		畑		草地		採草放牧地	
		面積	交付基	面積	交付基	面積	交付基	面積	交付基
協定全		0	急傾斜	0	急傾斜	0	急傾斜	0	急傾斜
		0	緩傾斜	0	緩傾斜	0	緩傾斜	0	緩傾斜
		0	小面積	0	小面積	0	小面積	0	小面積
		0	高化	0	高化	0	高化	0	高化
		0	特許	0	特許	0	特許	0	特許
		0	交付対象外	0	交付対象外	0	交付対象外	0	交付対象外
計	0	0	0	0	0	0	0	0	

「第3 協定対象となる農地」については記載されなくて大丈夫です。
ご提出いただいている対象農用地調査分の集計が終わり次第、改めてこちらで記載したものを提供いたします。

(加算措置に取り組む場合)

1 棚田地域振興活動加算

棚田地域振興活動加算						
面積 (m ²)				上限単価 (円/10a)	面積×上限単価 (円)	加算上限額 (円)
田 1/20以上	畑 15度以上	田 1/10以上	畑 20度以上			
0	0	0	0	10,000	0	0
				14,000	0	

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (m²) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。
注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) の合計額とする。

2 超急傾斜農地保全管理加算

超急傾斜農地保全管理加算				
面積 (m ²)		上限単価 (円/10a)	面積×上限単価 (円)	加算上限額 (円)
田 1/10以上	畑 20度以上			
0	0	6,000	0	0

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (m²) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。
注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) の合計額とする。

3 ネットワーク化加算

ネットワーク化加算							
面積 (㎡)				上限単価 (円/10a)	面積×上限 単価 (円)	面積×上 限単価の 計 (円)	加算上限額 (円)
田	畑	草地	採草放牧地				
				10,000	0	0	0
				4,000	0		
				1,000	0		

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価の計 (円) 及び100万円のうち、いずれか低い額とする。ただし、統合については、統合前の協定単位で上限を設定する。

ネットワーク化又は統合状況

ネットワーク化する集落協定	統合する集落協定名	対象農用地面積 (㎡)
〇〇集落		20,000
〇〇集落		100,000
行を追加する場合はこれより上の行を「コピーして追加」してください。		
合計 (2集落)		120,000

4 スマート農業加算

スマート農業加算						
面積 (㎡)				上限単価 (円/10a)	面積×上限 単価 (円)	加算上限 額 (円)
田	畑	草地	採草放牧地			
0	0	0	0	5,000	0	0

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) 及び200万円のうち、いずれか低い額とする。

5 集落機能強化加算の経過措置

集落機能強化加算の経過措置						
面積 (㎡)				上限単価 (円/10a)	面積×上限 単価 (円)	加算上限 額 (円)
田	畑	草地	採草放牧地			
0	0	0	0	3,000	0	0

注1) 面積×上限単価 (円) は、面積 (㎡) の千分の一の値に上限単価 (円/10a) を乗じた額とする。

注2) 加算上限額 (円) は、面積×上限単価 (円) 及び200万円のうち、いずれか低い額とする。

第4 集落マスタープラン（必須事項）

1 集落における将来像

集落の目指すべき将来像に○印を記入する（複数可）。

目指すべき将来像	
○	①将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築
	②協定の担い手となる新たな人材の育成・確保
	③協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等さまざまな工夫により再生産可能な所得を確保
	④その他（自由記載） 例）農業生産活動の継続に向けた集落機能強化

注）④を選択する場合は将来像を記載。

2 将来像を実現するための目標と活動計画

集落の目指すべき将来像を実現するための活動方策について○印を記入する（複数可）。また、活動方策に対する5年間の活動計画（目標）を記載する。

活動方策	活動計画（目標）
機械・農作業の共同化等営農組織の育成	
高付加価値型農業	
農業生産条件の強化	
担い手への農地集積	
担い手への農作業の委託	
新規就農者等による農業生産	
地場産農産物等の加工・販売	
消費・出資の呼び込み	
○ 共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備	集落での話し合いを実施して、耕作放棄地が発生しないよう管理体制を作る。
その他（自由記載） 例）地域運営組織と連携した集落機能強化	（自由記載）

注）体制整備単価の取組を行う協定については、第8との整合を図ること。

第5 農業生産活動等として取り組むべき事項

1 農用地に関する事項

以下の項目から1項目以上（2で管理の対象とする水路・農道等が、多面的機能支払交付金実施要綱別紙1第5の2に基づく活動計画に定める施設と同一である場合は、2項目以上）を選択する。

✓	多面的機能支払交付金実施要綱別紙1第5の2に基づく活動計画に定める施設と同一。	
該当	具体的に 取り組む 行為	
○	①耕作放棄されそうな農用地については、集落内外の担い手農家や第3セクター等による利用権の設定等や農作業の委託を行う。	
	②既荒廃農地を協定農用地に含める場合には、荒廃農地の復旧又は畜産的利用を行う。	
	③既荒廃農地を協定農用地に含めない場合には、協定農用地に悪影響を与えないよう草刈り、防虫対策等の保全管理を行う。	
○	④農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検を行う。	
○	⑤協定農用地への柵、ネット等の設置等により鳥獣害防止を行う。	
	⑥作業道の設置、排水改良等簡易な基盤整備を行う。	
	⑦協定農用地における農業生産活動が維持されるよう認定した者、第3セクター、特定農業法人、農業協同組合等と連携し、農業生産活動の活性化を図る。	
	⑧集落の新たな雇用創出や地域経済の活性化に資する活動を行う。	
	⑨その他（土地改良事業、災害復旧及び地目変換（田圃等））	

どれか2つで問題ありません。
多面的機能支払交付金に取り組んでいない地域の場合には、✓を記入せず、取組は1つ以上選択してください。
5期活動等を参考に、実際の活動に相違ないものをご選択ください。

2 水路・農道等の管理方法（①②について該当する取組に○印を記入（複数可））

該当	具体的に 取り組む 行為	
①水路	ア) 水路清掃 ☐	イ) 草刈り ☐
		ウ) その他 ()
②農道	ア) 簡易補修 ☐	イ) 草刈り ☐
		ウ) その他 ()
③その他		

3 多面的機能を増進する活動として以下の項目から1項目以上選択し、実施する。

以下の項目のうち該当項目に○印を記入する。

該当	具体的に 取り組む 行為	
○	①農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。	
	②棚田オーナー制度の実施、市民農園・体験農園の開設・運営を行う。	
○	③景観作物を作付ける。	
	④土壌流亡に配慮した営農を行う（等高線栽培、根の張る作物の導入等）。	
	⑤体験民宿を実施する（グリーン・ツーリズム）。	
	⑥魚類・昆虫類の保護を行う（ビオトープの確保）。	
	⑦冬期の湛水化、不作付地での水張り等の鳥類の餌場の確保を行う。	
	⑧粗放的畜産を行う。	
○	⑨堆きゅう肥の施肥、拮抗植物の利用、アイガモ・鯉の利用、輪作の徹底、緑肥作物の作付け等を行う。	
	⑩その他 ()	

どれか1つで問題ありません。
5期活動等を参考に、実際の活動に相違ないものをご選択ください。

注) 法律で義務づけられている行為及び国庫補助事業の補助対象として行われる行為以外のものを1つ以上選択。

注) 上記1～3で定めた共同取組活動を行う際は、作業安全対策の観点から、以下の点に努めること。

- ・ 作業環境の点検（作業前の危険箇所の確認・共有、機器の定期点検等）
- ・ 共同取組活動で使用する機械又は使用頻度が高い機械（刈払機等）の安全な使用に関する取組の実施（研修・講習の開催又は参加等）

第6 促進計画の「その他促進計画の実施に関し当該市町村が必要と認める事項」により規定すべき事項

第7 交付金の使用方法等

1 交付金は、集落を代表して ○○ ○○(氏名) が市町村より受け取る。

2 次の通り支出する。

↓交付金使途の内容の(項目)に項目例を記載しておりますが、修正いただいて構いません。

	項 目	交付金使途の内容(項目)	金 額
共同 取組 活動	①役員等の各担当者の活動に対する経費	役員報酬	300,000円
		研修会開催費	30,000円
	②農業生産活動等の体制整備に向けた活動等の集落マスタープランの将来像を実現するための活動に対する経費	農産物等の販売促進関係費	20,000円
		都市住民との交流促進関係費	100,000円
		法人設立関係費	100,000円
		土地利用調整関係費	20,000円
	③水路、農道等の維持・管理等集落の共同取組活動に要する経費	道・水路管理費	1,000,000円
		(うち道・水路整備費)	700,000円
		農地管理費	800,000円
		(うち農地整備費)	500,000円
	④農用地の維持・管理活動を行う者に対する経費	鳥獣害防止対策費	500,000円
		共同利用機械購入等費	500,000円
		共同利用施設整備等費	600,000円
		多面的機能増進活動費	30,000円
	⑤毎年の積立額又は次年度への繰越予定額	3のとおり	100,000円

3 交付金の積立・繰越に係る計画

① 交付金の積立

(7) 積立計画

	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
積立予定額	100,000円	100,000円	100,000円		
積立累計額	100,000円	200,000円	300,000円		

(イ) 取り崩し予定等

- 取り崩し予定年度： (協定期間内)
- 取り崩し予定年度における積立累計額： 300,000 円
- 使途： 畦塗り機購入

に要する経費（具体的に記入）

② 次年度への繰越

- 繰越予定年度： (当該年度の翌年度)
- 繰越予定額： 300,000 円
- 使途： 災害の発生が想定される箇所・施設に対する災害発生時の復旧等

に要する経費（具体的に記入）

4 次のとおり支出する。

個人配分分	金額	
	(配分割合： 100%以内)	

【体制整備単価の場合に使用】

必ず○を記入してください。

第8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項（体制整備単価）
ネットワーク化活動計画を作成する。

該当	取り組むべき事項
○	別紙様式2に定めるネットワーク化活動計画を令和11年度までに作成する。

【加算措置の場合に使用】

第9 加算措置適用のために取り組むべき事項（加算措置必須要件）

次の活動のうち集落として取り組む項目に○印を記入するとともに、取組期間、現状及び達成目標について具体的に記載し、実施する。

該当	項目	取組期間	現状	達成目標
	① 棚田地域振興活動加算	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	認定棚田地域振興活動計画が策定された地域内の急傾斜農地： ○○団地 対象農用地面積： ●●●㎡ (田(急傾斜)●●●㎡、畑(急傾斜)●●●㎡、田(超急傾斜)●●●㎡、畑(超急傾斜)●●●㎡)	<p>[ア 棚田等の保全]</p> <p>例1) 【集落機能強化】○○棚田の保全活動に取り組む人数を関係人口の協力を得て、○人から○人に増加させる。</p> <p>例2) 【生産性向上】○○棚田で自動草刈り機（防除用ドローン）を○台導入し、共同で行う草刈り（防除）の面積を○%増加する。</p> <p>[イ 棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮]</p> <p>例) 【生産性向上】食味基準を設ける等により品質向上を図り棚田米の販売量/額を○t /円 から○t /円に増加させる。</p> <p>[ウ 棚田を核とした棚田地域の振興]</p> <p>例1) 【集落機能強化】○○棚田地域における棚田オーナー等の関係人口を○人から○人に増加させる。</p> <p>例2) 【棚田の価値を活かした活動】棚田の周辺に直売所（農家レストラン）を整備し、年間○円の売り上げを達成する。</p> <p>例3) 【生産性向上】棚田米を原料とした○○（加工品）の販売量を○tから○tに増加させる。</p>
○	② 超急傾斜農地保全管理加算	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	超急傾斜農地 ○○団地 対象農用地面積： ●●●㎡ (田●●●㎡、畑●●●㎡)	<p>[超急傾斜農地の保全]</p> <p>例) 当該農地の法面について、草刈等を実施し、適切な維持管理を行う。</p> <p>[農産物の販売促進等]</p> <p>例) 当該農地の景観や、当該農地を含む協定農用地で生産される農産物(○○)を市のホームページを活用してPRする。</p>

これは実績報告に関することとなりますが、超急傾斜加算の実績として、これまで提出いただいていた景観の写真に加え、第6期からは協定農用地で生産される農産物の写真を

	③ネットワーク化加算	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	<p>例1) ネットワーク化又は統合した集落協定 ①名称：○○集落協定 対象農用地面積： ●●●㎡ (田●●●㎡, 畑●●●㎡) ②名称：○○集落協定 対象農用地面積： ●●●㎡ (田●●●㎡, 畑●●●㎡)</p> <p>例2) 活動に参加する2組織以上の農業者団体以外の組織 ①新たに参画 名称 ○○ ○○ ②以前から参画 名称 ○○ ○○</p>	<p>[ネットワーク化・統合等により実現する農業生産活動等の継続のための取組] 例1) 機械の共同利用のための組織を立ち上げ、ネットワーク化した協定の農用地の●%で機械利用の共同化を行う。 例2) 生産、加工、販売の過程を総合的に主導する人材を○名確保する。 例3) 農泊事業と連携して農業体験ツアーを行う体制を構築し、体験参加者を○人から△人に増加させる。 (人材の確保後記入) 氏名等 ○○ ○○</p>
○	④スマート農業加算	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	<p>例) 協定農用地の担い手の集積面積●●ha (令和6年度末)</p>	<p>[スマート農業による作業の省力化・効率化を図る取組] 例1) ドローンを導入し、オペレーターを育成するとともに、農薬散布に要する時間を○割減少させる。(農薬散布を行う面積を△haから□haに増加させる) 例2) リモコン式自走式草刈機を導入し、除草作業時間を○時間/日だけ減少させる。(リモコン式自走草刈機を利用する面積を△haから□haに増加させる)</p>
	⑤集落機能強化加算の経過措置	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	<p>例) 高齢化や非農業者との混住化が進むことで、共同取組活動の参加者が減少し、集落機能が低下している。</p>	<p>[新たな人材の確保に関する取組] 例1) ○○○の収穫ボランティアを現状▲名から●名増員する。 例2) 集落で受け入れるインターンシップ生の延べ活動日数を現在の年間▲日から●日に増加する。 例3) 就農を目的とした移住体験の環境を●戸整備する。 [集落機能を強化する取組] 例1) NPO法人との連携体制を構築し、高齢者見回りサービスを開始するとともに、NPO法人の共同取組活動への参加体制を構築する。 例2) 既存の集落運営組織と集落内外の別組織との新たな連携体制を確立し、関係組織数を現状の▲組織から●組織増加させる。</p>

※1) 現状は、取組期間の開始年度における地域の現状を記載する。

※2) 達成目標については、

加算措置③～⑤については、取り組まれる場合には、取組予定の加算項目に○を記入してください。
検討中の場合メモ書き等いただき、農業総務課各地域担当とよくご相談ください。